

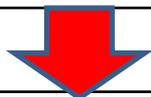
生活衛生関係対策事業費補助金 の審査・評価の仕組み（案）

生活衛生関係営業の振興方策の改革（案）

現状

課題解決に直結していない、効果測定が不十分

	現行	課題
関係補助金	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 組合・連合会分は、全国センターを経由して配布 ➢ 都道府県分は、厚労省から配布 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 効果測定が不十分 ➢ 国、自治体、団体等の役割が不明確
振興事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 振興計画記載の重点事業を実施 ➢ その時点での新たな課題に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 交付要綱等も含め成果目標が不明確 ➢ 各組合が各々に計画・実施するため、各関係営業の直面する課題に的確に対応できていない



改革案

先進的モデル事業の実施と効果測定の明確化

	改定案	ポイント
関係補助金	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全国センターを経由を廃止 ➢ 厚労省に「審査・評価会」を設置し、国から一元的に配布 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 一元的に審査、評価を実施 ➢ 国で関係営業の課題を明確化し、先進的モデル事業を誘導 ➢ 各組合、指導センター等の従来の事業も、成果目標を明確化した形で採択
振興事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 成果目標を明確にした事業を実施し、評価を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 審査・評価会で採択方針を明確化[23年度はワーキンググループで準備]

生活衛生関係対策事業費補助金の改正イメージ(案)

現 行

全国センター

○人件費(8名) 0.66億円
 ○事業費 1.39億円
 計 9事業 2.05億円

生衛組合・連合会 (全国センター経由で補助)

○A組合 ……事業
 ○B組合 ……事業
 ○C連合会 ……事業
 ……
 ……

計 69事業 2.04億円
 <1事業平均:約3,400千円>
 合計 4.09億円

都道府県センター

○人件費(47都道府県) 3.43億円
 ○事業費 1.49億円
 <18事業 1県平均:約2,100千円>

計 4.92億円

22年度予算 9.01億円

改 革 案

全国センター

○人件費(6名) 0.51億円
 ○事業費 0.50億円
 計 1.01億円
 (△ 3.08億円)

生衛組合・連合会 (国から直接補助)

○特別課題(テーマを審査・評価委員会で設定)
 ○各団体提案型

計 1.88億円
 (+1.88億円)

都道府県センター

○人件費(47都道府県) 2.94億円
 ○事業費 1.42億円

計 4.36億円
 (△ 0.6億円)

23年度予算(案) 7.24億円

評価指標の設定、事業評価の実施実施
 ・評価指標の作成
 ・審査・実施・評価プロセスの国での一元管理
 ・厚生労働省で「審査・評価会」を開催

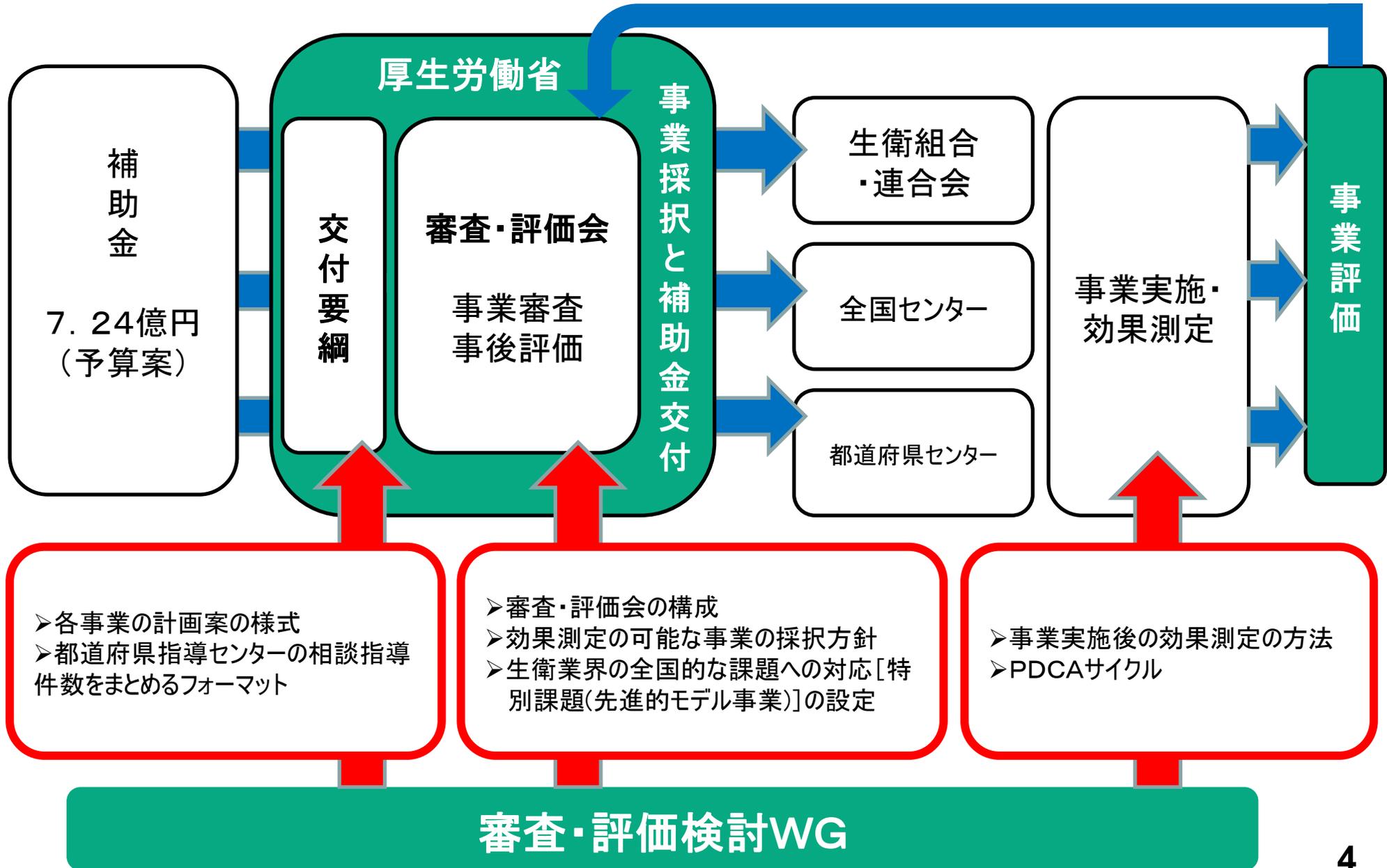
・シンクタンク機能、情報提供機能の強化
 ・危機管理、国際化への対応の支援
 ※質の向上を目指す内容へ重点化
 ※経営改善推進事業等の廃止

・自主管理の促進、地域の社会福祉への貢献
 ※公募方式の導入

・消費者保護、後継者育成支援への対応強化
 ・地域の商工会との連携策の検討
 ※都道府県センターの経営指導員に適材適所が徹底されるよう要請
 ※事業評価による実績を反映
 ※評価基準に沿った評価を実施
 ※まちおこし推進事業の廃止

(注)事業数は、平成22年度の交付決定ベース

生活衛生関係対策事業費補助金の交付の流れと審査・評価WGの検討事項（案）

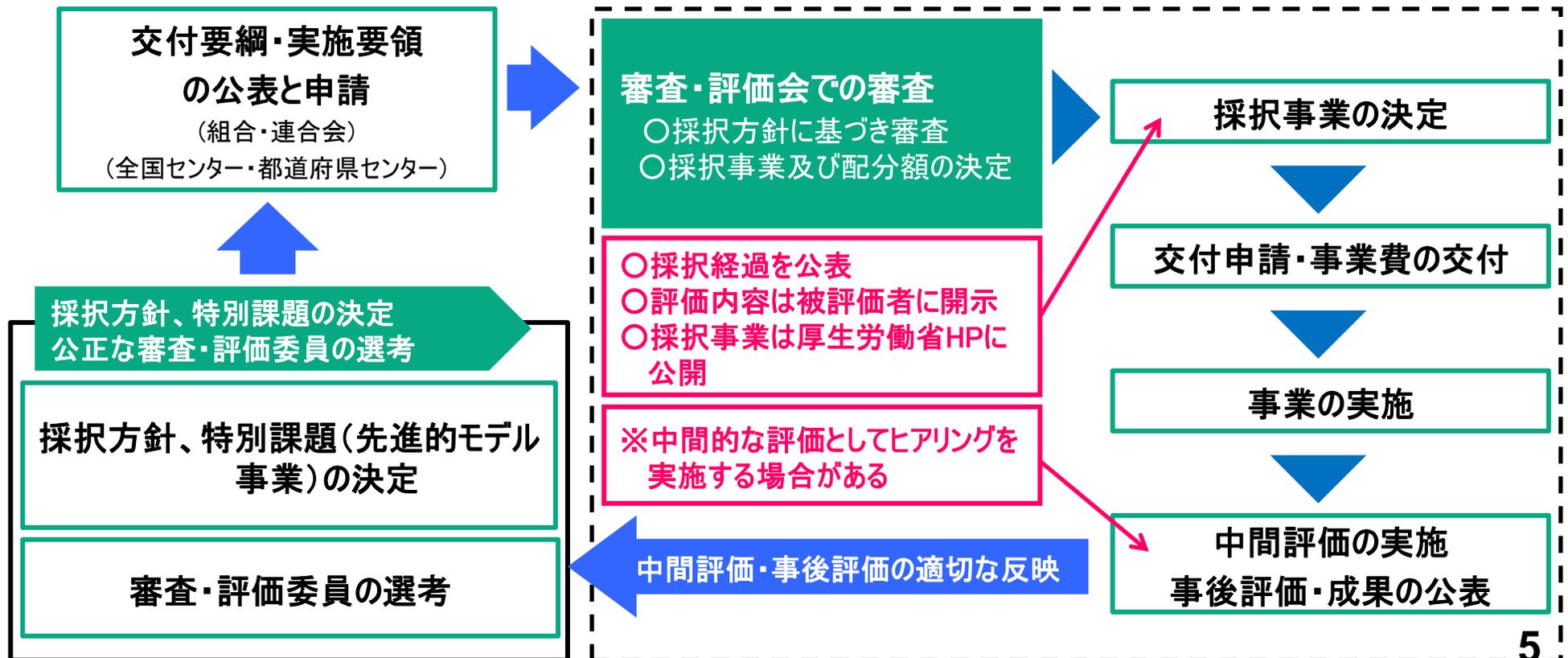


生活衛生関係対策事業費補助金の審査・評価の仕組み（案）

1. 基本的考え方

- ✓ 申請された事業は、審査・評価会で関係営業の振興・公衆衛生の確保と的確な効果測定の見点から評価
- ✓ 審査・評価会名簿、採択事業、採択額、成果物等は厚生労働省HPにおいて公開

2. 審査・評価に関するフロー図



生活衛生関係対策事業費補助金の採択方針（案）

狙い	内容
効果測定が可能な事業の実施	<ul style="list-style-type: none">○成果指標、活動指標を明確にした事業の実施<ul style="list-style-type: none">✓ 審査・評価会で審査、採択、評価✓ 関係者が新しい仕組みに不慣れで混乱・当惑することがないように、丁寧な説明を前提に、改革を徐々に進める○主な事業について、期待される効果を簡潔に整理(生活衛生関係対策事業費補助金の意義について広報)
戦略性の強化	<ul style="list-style-type: none">○各関係営業の課題に即した事業の実施<ul style="list-style-type: none">✓ 審査・評価会でまとめる生活衛生関係営業の課題に即した先進的モデル事業(特別課題への対応)✓ 各地域、営業者の実情に即した各団体提案型事業(成果目標の明確化を前提)○事業年度の間で審査・評価会と関係団体との間で翌年度の先進的モデル事業(特別課題)について意見交換○先進的モデル事業(特別課題)の実施は複数の都道府県組合からの手上げ方式、連合会が実施する方式が考えられる。全国センター等のシンクタンクの支援(委託)を受けた実施も考えられる。
組合活動の活性化	<ul style="list-style-type: none">○組合等の役割・魅力の明確化<ul style="list-style-type: none">✓ 補助金による事業内容に組合員を対象とする税制、融資等の内容を盛り込み、その意義を説明することで組合への加入促進等につなげる

国(審査・評価会)が策定する先進的モデル事業(特別課題) (案)

番号	関係業種等	指定課題(例)	備考
1	理容業・美容業	一人の理容師・美容師が営業しているお店への管理理容師・管理美容師の設置促進	WG報告
2	理容業	就職難時代を乗り切る「就活ヘア」の普及	連合会
3	美容業	新しい消費者ニーズに対応したパーマメント・ウェーブ用剤・染毛剤等の新商品の安全・安心を確保するための技術の普及	連合会
4	クリーニング業	クリーニング師研修の受講率向上	WG報告
5	クリーニング業	新クリーニング機税制の活用促進	税制改正
6	公衆浴場業	幼稚園・保育園、関係団体と連携を取った安全な入浴の普及(「浴育」)	連合会
7	飲食業	受動喫煙防止の推進	検討会報告書
8	氷雪販売業 社交飲食業	組合未設置県の結成促進等	振興指針
9	社交飲食業 料理業	信用保証制度の活用促進	連合会
10	食肉販売業	商店街の活性化	振興指針
11	食鳥肉販売業	消費者への鶏肉の知識普及促進	連合会
12	氷雪販売業	振興計画未策定県への策定促進	振興指針
13	旅館業	トコジラミ対策の推進	連合会
14	興行場	弱小興行場へのデジタル化の推進	連合会
15	共通課題	都市部の営業所における衛生水準確保状況の表示システムの開発	地域保健
16	共通課題	地方部の生活関係営業が連携した衛生確保対策の推進	
17	共通課題	後継者の育成、女性や障害者を始めとする多様な人材の活用促進	第1次報告書
18	共通課題	生活衛生関係営業者の融資を促進する効率的な仕組みの開発	7

審査・評価会開催要綱（案）

生活衛生関係対策事業費補助金に係る事業の外部評価の実施、評価結果の公開等を行うことにより適切かつ効果的な実施を図るため、審査・評価会を開催する。

1. 委員の構成

- ✓ 審査・評価会は、委員6名以内で構成する。
- ✓ 委員は、学識経験のある者その他適当と認める者のうちから、厚生労働省健康局長が委嘱する。

<案>

- ・法制に関して識見を有する者
- ・中小企業の経営に関して識見を有する者
- ・公衆衛生の確保について識見を有する者
- ・生活衛生関係営業の振興に関して識見を有する者
- ・消費者の立場から識見を有する者
- ・政策評価について識見を有する者

- ✓ 委員長を1人置き、委員の互選により定める。

2. 会議

- ✓ 審査・評価会は、必要のつど委員長が招集する。
- ✓ 審査・評価会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- ✓ 審査・評価会の会議は、公開する。ただし、事業の審査、決定に係る審議については非公開とし、審査、決定の経過を公表する。
- ✓ 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ✓ 審査・評価会の庶務は、厚生労働省健康局生活衛生課において行う。

生活衛生関係営業の振興の体系

生活衛生関係営業の振興

補助金

組合・連合会

審査・評価WG

税制

営業者・組合

税制・融資WG

融資

都道府県センター・日本公庫

税制・融資WG

規制

生活衛生個別案件
(旅館の規制緩和等)

地域保健の
枠組み見直し

保健所・都道府県

衛生問題検討会

地域保健検討会

サービスの質の向上

全国指導センター
理美容試験研修センター

クリーニング師研修WG
管理理容師・美容師
講習等WG

振興指針・振興計画

国・組合

厚生科学審議会 生活衛生営業適正化分科会

連携強化

(凡例)

政策手段

関係機関

検討会名称